

FURUKAWA 株主の皆様へ 第141期中間のご報告

2007年4月1日から2007年9月30日まで



Contents

- 1 トップメッセージ
- 4 事業部門別の概況
- 6 トピックス
- 8 連結決算の概要
- 11 個別決算の概要
- 12 会社概要
- 13 株式の状況

 古河機械金属株式会社

証券コード：5715



時代の要請に応え、価値ある製品を多彩なラインナップで提供しています。

お客様ニーズが多様化・高度化する中、古河機械金属グループは、事業持株会社である当社を中核に、各社が迅速かつきめ細かい事業経営を進めています。これからもグループ一丸となってお客様満足度を高める価値ある製品・サービスの実現に向けて、力強く歩んでまいります。



古河機械金属グループ

セグメント	中核事業会社	
機 械	産業機械事業	古河産機システムズ(株)
	開発機械事業	古河ロックドリル(株)
	ユニック事業	古河ユニック(株)
金 属	金属事業	古河メタルリソース(株)
電子化成品	電子事業	古河電子(株)
	化成品事業	古河ケミカルズ(株)
不動産・燃料その他	不動産事業	古河機械金属(株)
	燃料事業・その他	





代表取締役社長
相馬信義

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

第141期中間期(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の決算の概況などにつきましてご報告申し上げます。

当中間期における経営環境について

当中間期のわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の動向や原油、金を始めとする資源価格の高騰といった懸念材料を抱えながらも、輸出を中心とした企業収益の改善による設備投資の増加と個人消費の持ち直しにより景気は総じて堅調に推移いたしました。

このような経済環境の下、当社グループは業容拡大による更なる成長に最大の努力を傾注し、グローバル展開とコスト削減、新製品の研究開発に努めました。また、内部統制の更なる整備に向けて管理体制の充実に取り組みました。

当中間期の業績について

当社グループの当中間連結売上高は1,079億51百万円(対前年同期比59億5百万円増)となり、営業利益は77億6百万円(対前年同期比18億54百万円減)となりました。売上高は、金属部門において主として銅価が引き続き高水準を維持していることと出荷増となったこと、機械部門においてロックドリル製品の海外出荷が好調であったこと等により増収となりました。営業利益はロックドリル製品の出荷好調と産業機械製品の採算改善により機械部門は増益となりましたものの、買鉱条件が悪化したことにより金属部門が減益となりました。経常利益は71億40百万円(対前年同期比22億27百万円減)となり、当中間純利益は44億40百万円(対前年同期比7億23百万円減)となりました。

配当につきましては通期の業績予想を踏まえ、中間配当は1株当たり2.5円を実施し、期末配当は1株当たり3.5円を実施する予定であり、年間配当金は前期より1円増配の1株当たり6円を予定しております。

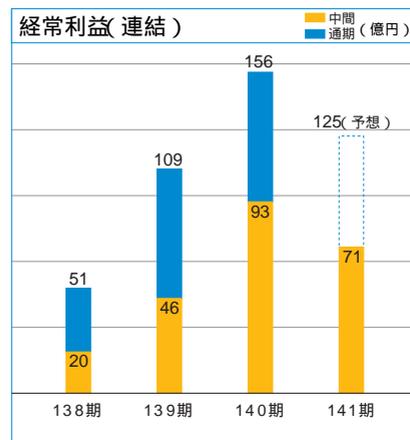
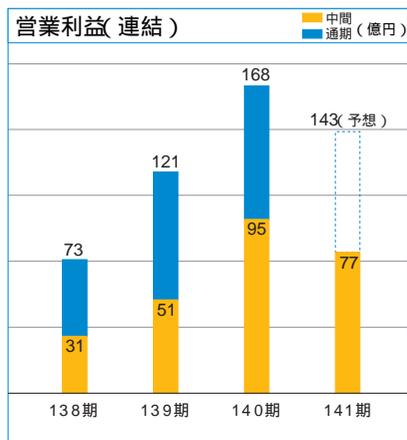
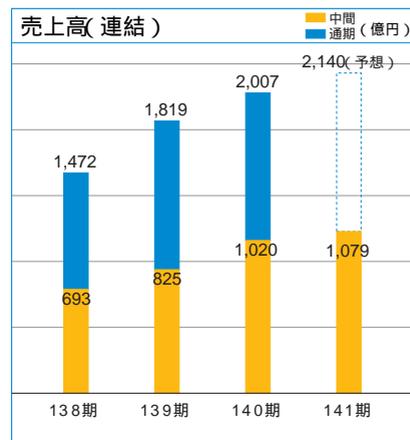
取り組むべき課題について

当社グループは、創造的な高付加価値製品・サービスをグローバルに展開していくことにより、業容の拡大と業績の向上にグループ丸となって取り組んでまいります。機械製品では、引き続き海外展開を強化し、業容拡大を図ってまいります。ロックドリル製品ではブレーカ、クローラドリルでの更なる世界シェアの上昇を目指すとともに、ドリルジャンボビジネスでも世界市場でのトップグループ入りを目指します。ユニック製品につきまし

ても、海外新規市場の開拓を進め、中国、タイでのノックダウン生産により、コスト削減を達成し販売増につなげてまいります。素材部門では、高付加価値結晶製品の開発と市場投入、とりわけ窒化ガリウム基板の開発と量産体制の確立に注力してまいります。財務体質強化では、引き続き有利子負債の削減に努めてまいります。PKC社につきましては、環境問題の解消に全力を注ぎながら秩序ある撤退を目指してまいります。また、今後ともコンプライアンスの徹底や内部管理体制の強化に取り組んでまいります。

下半期の見通しについて

今後の国内経済は企業部門の好調さが持続し景気回復が続くと見込まれる一方、米国経済や原油価格の動向が



内外経済に与える影響等に慎重に対処する必要があります。当社グループの下半期の見通しはロックドリル製品の輸出の好調が続きますものの、金属部門では高水準を維持している銅価格の沈静化を予想しております。

株主の皆様に向けて

当社グループは、「変革、創造、共存」の経営理念に基づき、企業構造の変革を継続し、重点事業分野への積極的投資と最適な人員、組織による効率的な経営体制の下、創造力を発揮して魅力あるモノづくりとサービスの提供により、顧客の信頼に応えてまいります。

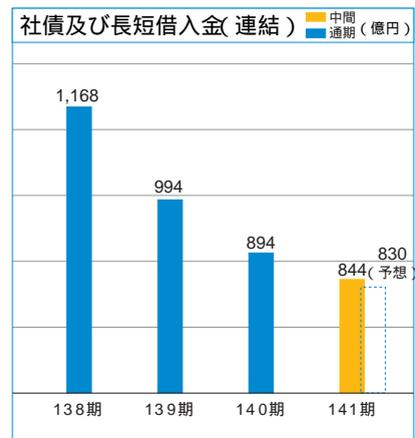
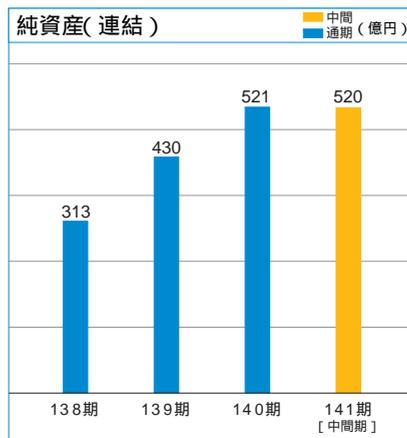
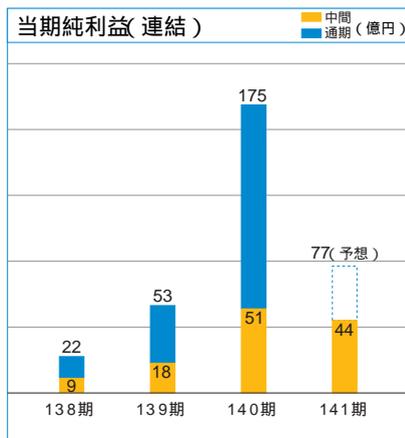
第一に創造的な高付加価値製品・サービスの提供拡大、第二に新製品・新事業の開発促進による新製品・新事業の比率の向上、第三にリードタイムの短縮・技術力

のブラッシュ・アップ等による既存製品の大幅なコストダウン、第四に不採算部門の縮小・廃止、他社との提携等の促進、以上4項目の確実な遂行により、企業価値の増大を図り、株主、顧客、従業員の満足と喜びを実現して、環境と調和した豊かな社会づくりに貢献する企業を目指します。

平成19年12月

代表取締役社長

相馬 幸義



機 械



産業機械製品は、安定した黒字体質への転換を目指し、採算性を重視した営業と官需から民需主体の営業への転換を図るとともに、大型製缶、機械加工の内製化、生産ラインの見直しを行いました。売上はポンプ、鉄鋼構造物が増収となり、不採算部門の整理などの経営の効率化により営業利益は改善しました。ロックドリル製品は、公共工事の減少等により国内売上は減収となりましたが、海外向け売上が好調で、原油高に支えられた中東市場では積極的な営業活動が功を奏し、また、鉱山向けジャンボの販売を開始したロシア市場のほか、中国、韓国でも出荷を伸ばすことができました。ユニック製品は、ヨーロッパでの市場開拓により輸出台数は伸びましたものの、排ガス規制に伴うトラックの特需が一巡したため、国内出荷は減少いたしました。機械部門の売上高は366億85百万円（対前年同期比41億43百万円増）、営業利益は33億67百万円（対前年同期比9億23百万円増）となりました。



金 属



電気銅の海外相場は、8月に米国サブプライムローン問題を巡る世界同時株安により7,000ドル/トン割れと急落しましたものの、その後、落ち着きを取り戻し、期を通じて高水準を維持しました。国内建値も上期平均96万円/トンと堅調に推移いたしました。原料鉱石につきまは、為替が円安基調で推移しましたものの、買鉱条件は銅価格スライド部分が撤廃されるなど厳しい条件となりました。金属部門の売上高は513億98百万円（対前年同期比54億57百万円増）、営業利益は37億81百万円（対前年同期比23億4百万円減）となりました。



電子化成品



高純度金属ヒ素は、主用途のガリウムヒ素半導体が携帯電話の第三世代化に伴い需要が増加し、LEDランプ向けも需要が好調であったことと、販売価格の値上げにより増収となりました。その他の結晶製品も需要増により増収となりました。一方、船底塗料の原料である亜酸化銅は銅価が高水準で推移し需要も堅調でありましたものの、原料逼迫による生産調整もあり、出荷量は減少し減収となりました。電子化成品部門の売上高は77億42百万円(対前年同期比21百万円増)、営業利益は8億71百万円(対前年同期比23百万円減)となりました。



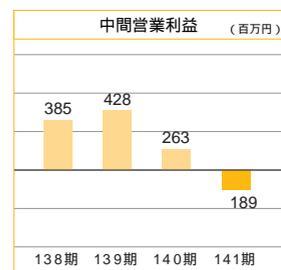
不動産・燃料その他



不動産部門の主力事業である賃貸オフィスビルの需給は逼迫しており東京都心部の空室率は低水準で推移し、企業のオフィス需要は依然として旺盛であります。このような状況のなか、新規テナント獲得による空室率の減少と経費削減に努めました。

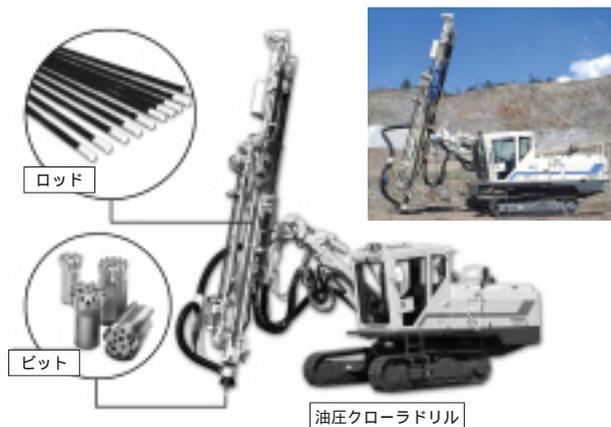
燃料部門では、原油価格は平成19年9月にはドバイ原油で史上最高値を更新しましたが、燃料消費量は減退を続け、減収となりました。

不動産・燃料その他の部門の売上高は、121億25百万円(対前年同期比37億17百万円減) 営業損失は1億89百万円(対前年同期比4億53百万円減)となりました。



古河ロックドリルが三菱マテリアルと業務提携

当社グループの中核事業会社である古河ロックドリル(株)と三菱マテリアル(株)は、鉱山開発・土木工用建設機械並びに工具事業の海外向け製品について業務提携いたしました。建設機械・工具の需要は、国内においては公共事業の縮小などにより減少傾向ですが、海外においては世界的な資源開発ブームやインフラ整備に伴う需要増加などにより特に資源国・発展途上国向けを中心に急拡大しております。古河ロックドリルではドリリングマシンなどの建設機械を製造・販売しており、三菱マテリアルでは建設機械に装着する工具であるビットを製造しておりますが、今回の業務提携により、販売チャンネルの相互活用や顧客ニーズに即した製品の共同開発などを進めるとともに、機械と工具を一括納入できる体制を構築することで顧客サービスを強化し、成長を続ける海外市場の開拓を加速してまいります。なお建設機械と工具をつなぐロッドは大同特殊鋼(株)から海外向けにOEM供給を受けるとともに、3社共同で製品開発及び改良にも取り組んでまいります。



古河ユニックが新製品を相次いで発表

当社グループの中核事業会社である古河ユニック(株)では、小型トラック架装用2台積みキャリアをフルモデルチェンジした『SUPER TWIN CARRIER Neo』(写真)、業界初の荷台傾斜角度0°台を実現した小型トラック架装用『ユニックキャリアNeo (ネオ・アルファ)』や、連動操作時の操作性を高めるため2つ以上の操作が1本のレバーで行える「ジョイスティック式」ラジコンを採用した『新操作方式「ジョイスティック式連動ラジコン」クレーン』(写真)及び、耐腐食性を大幅に向上させ「連動ラジコン」を船舶架装用クレーンで初めて採用した『ユニックオーシャンクレーンUB-V500シリーズ』(写真)を相次いで発表し、高付加価値製品を市場投入することで差別化を図ってまいります。

(写真)



(写真)

(写真)



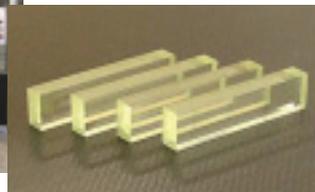
環境・社会報告書2007を発刊

環境保全活動の実績を中心にとりまとめた「環境・社会報告書2007」を発行いたしました。本年の報告書は、環境配慮型製品紹介、お客様及び従業員との関わり、社会貢献活動などに関する記載の充実を図り、「環境」・「社会」・「安全」などに関する取り組みを誠実にご報告するよう努力いたしました。今後も、記載内容のさらなる充実を図り、ステークホルダーの皆様へ「読んでいただける報告書」を目指してまいります。



古河機械金属・古河電子・古河ケミカルズが InterOpto2007に出展

平成19年7月11日から13日まで幕張メッセにおいて「InterOpto2007」が開催されました。当社グループではLDを光源とした、DOE(回折光学素子)の展示、そのアプリケーション例であるパーチャルキーボードのデモを行いました。また、白色LEDの配光特性を変えるMOE(マイクロ光学素子)の展示や、シンチレータ用結晶LuAGを展示し、多くの注目を集めました。



LuAGシンチレータ

営業品目 (古河機械金属グループ)

機械部門

産業機械 (古河産機システムズ(株))

【環境設備】

電気集じん機、バグフィルタ、水処理装置、ダイオキシン除去装置、農業集落排水処理施設、汚泥肥料化装置、炭化装置、気流式微粉末製造機、脱臭・汚泥減容装置(ニューメカセラ装置)、感染性医療廃棄物処理施設、鉱石用気流乾燥設備

【ポンプ】

スラリーポンプ、汚泥ポンプ、一軸スクリーパーポンプ、清水ポンプ(渦巻、タービン)、水中汚水汚泥ポンプ、泥水シールド用ポンプ、スクルー攪拌機、特殊ポンプ、ポンププラント設備

【プラント】(古河大塚鉄工(株))

各種コンベヤ設備、貯蔵払出設備、砕石設備、スクリーン、フィーダ、クラッシャ、ボールミル、各種製粉機、セパレータ、分級機、造粒機(ブリケットマシン)、廃タイヤ乾留燃焼設備、廃車処理装置、パンコンベヤ、アルミ剪断設備、型衝撃式破砕機(マギンパクト)

【立体駐車装置】

自走式、高層エレベータ式、各種多段式

【鋼構造物】

鋼構造物、ステンレス製品、鋼橋梁、その他の鋼構造物

【鋳造品】(古河キャステック(株))

高マンガン鋳鋼、高クロム鋳鉄、サバルレインフォースメント鋳物、低合金鋳鋼、特殊耐摩耗鋳物

【その他】

半導体製造装置

ユニック (古河ユニック(株))

ユニッククレーン、ユニックキャリア、折り曲げ式クレーンユニックバル、バッテリークレーン、ミニクローラクレーン、船舶架装用ユニッククレーン、敷板銅板用マグネット

ロックドリル (古河ロックドリル(株))

【さく岩機】

さく岩機(油圧式・空圧式)、クローラドリル(油圧式・空圧式)、ロータリ&ダウンザホールドリル(ホイール式・クローラ式)、ドリルジャンボ(油圧式・空圧式、ホイール式・クローラ式・その他)、油圧ファンカットドリル、油圧式ミニ杭打ち機、油圧アタッチメントドリル、コンクリート吹付け機、油圧ブレーカ、空気式ハンドブレーカ、油圧圧砕機、油圧開孔機(高炉用、熔融炉用)

【環境機械】

木質系一次圧砕機、木質系二次圧砕機

その他 (古河機械金属(株))

超音波三次元測定システム、放送用カメラ架台、トレーニングマシン、回折光学素子、線シンチレータ結晶(PET用)窒化ガリウム基板

金属部門 (古河メタルリソース(株))

銅、金、銀、硫酸等

電子化成部品部門

電子 (古河電子(株))

高純度金属ヒ素、ガリウムリン多結晶、インジウムリン多結晶、X線シンチレータ用材料、高純度酸化ビスマス、半導体ガラス、赤外線透過ガラス、コア、チョークコイル、窒化アルミセラミックス、レーザー用レンズ・ミラー、医療用具(貼付型接触粒)装飾品

化成部品 (古河ケミカルズ(株))

酸化チタン、硫酸、亜酸化銅、酸化銅、ポリ硫酸第二鉄溶液、チタンカーバイド、塩基性炭酸銅、硫酸バンド、サファイア基板、35%重亜硫酸曹連、22%中性亜硫酸曹連、硫酸第一鉄

不動産部門 (古河機械金属(株))

所有ビルの賃貸、不動産の仲介斡旋

燃料部門 (古河機械金属(株))

重油、揮発油、軽油、灯油、潤滑油、LPG、コークス

連結貸借対照表

科目	当中間期	前期
	平成19年9月30日現在	平成19年3月31日現在
資産の部		
流動資産	90,542	94,865
現金及び預金	17,332	20,290
受取手形及び売掛金	31,191	32,273
たな卸資産	35,250	32,317
その他	7,627	10,505
貸倒引当金	859	522
固定資産	117,088	122,161
有形固定資産	74,882	75,015
建物及び構築物	16,154	16,218
土地	46,545	46,539
その他	12,181	12,257
無形固定資産	133	118
投資その他の資産	42,073	47,027
投資有価証券	33,278	38,111
その他	9,929	10,054
貸倒引当金	1,134	1,137
資産合計	207,631	217,027

(単位:百万円、単位未満切捨表示)

科目	当中間期	前期
	平成19年9月30日現在	平成19年3月31日現在
負債の部		
流動負債	80,887	89,293
支払手形及び買掛金	30,027	33,283
短期借入金	32,208	35,097
一年以内償還予定の社債	4,600	4,600
その他	14,052	16,312
固定負債	74,725	75,597
長期借入金	47,616	49,692
繰延税金負債	7,820	7,668
その他	19,287	18,236
(負債合計)	155,612	164,891
純資産の部		
株主資本	49,652	46,378
資本金	28,208	28,208
利益剰余金	21,475	18,194
自己株式	30	24
評価・換算差額等	6,988	9,868
その他有価証券評価差額金	3,716	6,270
繰延ヘッジ損益	329	371
土地再評価差額金	3,784	3,837
為替換算調整勘定	841	610
少数株主持分	4,623	4,110
(純資産合計)	52,018	52,136
負債純資産合計	207,631	217,027

投資有価証券

投資有価証券は、保有投資有価証券の株価下落に伴い減少しております。

社債及び長短借入金

社債及び長短借入金残高は844億円で、前期末に比べ50億円削減しました。

連結損益計算書

(単位:百万円、単位未満切捨表示)

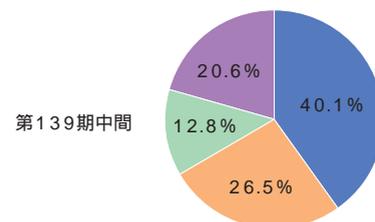
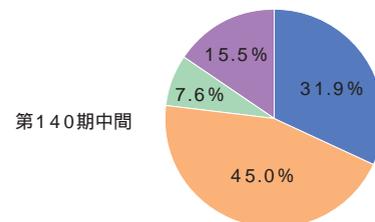
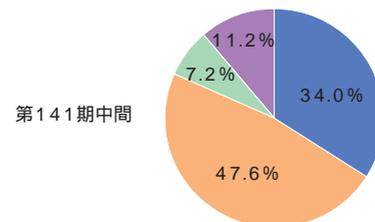
科目	当中間期	前年中間期
	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日
売上高	107,951	102,046
売上原価	91,493	84,266
売上総利益	16,457	17,779
販売費及び一般管理費	8,751	8,218
営業利益	7,706	9,560
営業外収益	1,212	1,506
受取利息	-	246
受取配当金	431	303
持分法による投資利益	-	192
その他	780	762
営業外費用	1,777	1,697
支払利息	1,205	1,182
その他	572	515
経常利益	7,140	9,368
特別利益	283	68
固定資産売却益	283	12
その他	0	55
特別損失	821	414
たな卸資産特別処分・評価損	552	207
投資有価証券評価損	193	-
固定資産除売却損	-	88
産機事業合理化損	-	48
その他	75	69
税金等調整前中間純利益	6,602	9,022
法人税、住民税及び事業税	704	3,777
法人税等調整額	1,660	130
少数株主損失	202	48
中間純利益	4,440	5,163

営業利益

- ・ロックドリル製品の海外出荷好調及び産業機械製品の採算改善による機械部門の増益9億円。
- ・銅価格スライド部分撤廃など買鉱条件の悪化による金属部門の減益 23億円。

売上高構成比

- 機械部門
- 金属部門
- 電子化成品部門
- 不動産・燃料その他の部門



連結キャッシュ・フロー計算書

科目	当中間期		前年中間期	
	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益	6,602	9,022		
減価償却費	1,490	1,296		
固定資産売却益	283	-		
投資有価証券評価損	193	-		
持分法による投資利益	-	192		
貸倒引当金の増減額(減少:)	330	-		
売上債権の増減額(増加:)	1,209	2,554		
たな卸資産の増減額(増加:)	2,686	7,000		
仕入債務の増減額(減少:)	3,410	1,716		
その他	26	1,624		
(小計)	3,421	9,020		
利息及び配当金の受取額	611	751		
利息の支払額	1,205	1,242		
法人税等の支払額	1,277	4,508		
法人税等の還付額	3,068	-		
その他	-	52		
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,618	3,968		

(単位:百万円、単位未満切捨表示)

科目	当中間期		前年中間期	
	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	2,530	1,639		
有形固定資産の売却による収入	409	-		
投資有価証券の取得による支出	2,474	272		
投資有価証券の売却による収入	-	517		
投資有価証券の償還による収入	3,000	-		
その他	58	287		
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,653	1,105		
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入	2,940	7,851		
短期借入金の返済による支出	4,658	7,097		
長期借入れによる収入	6,000	9,520		
長期借入金の返済による支出	9,704	9,802		
社債の償還による支出	-	1,000		
配当金の支払額	1,212	1,212		
その他	41	15		
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,676	1,725		
現金及び現金同等物に係る換算差額	203	16		
現金及び現金同等物の増減(減少:)	3,507	1,120		
現金及び現金同等物の期首残高	16,333	16,743		
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,825	17,863		

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円、単位未満切捨表示)

	株主資本				評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	其他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日残高	28,208	18,194	24	46,378	6,270	371	3,837	610	9,868	4,110	52,136
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当	-	1,212	-	1,212	-	-	-	-	-	-	1,212
中間純利益	-	4,440	-	4,440	-	-	-	-	-	-	4,440
自己株式の取得	-	-	6	6	-	-	-	-	-	-	6
土地再評価差額金取崩額	-	53	-	53	-	-	53	-	53	-	-
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)					2,553	41	-	231	2,826	513	3,339
中間連結会計期間中の変動額合計	-	3,280	6	3,274	2,553	41	53	231	2,879	513	117
平成19年9月30日残高	28,208	21,475	30	49,652	3,716	329	3,784	841	6,988	4,623	52,018

貸借対照表

(単位:百万円、単位未満切捨表示)

科目	当中間期	前期
	平成19年9月30日現在	平成19年3月31日現在
資産の部		
流動資産	17,757	21,604
固定資産	118,391	124,193
有形固定資産	23,603	23,867
無形固定資産	52	45
投資その他の資産	94,734	100,279
資産合計	136,148	145,797
負債の部		
流動負債	43,190	48,753
固定負債	51,389	55,154
負債合計	94,580	103,908
純資産の部		
株主資本	34,601	32,268
資本金	28,208	28,208
利益剰余金	6,423	4,084
自己株式	30	24
評価・換算差額等	6,966	9,620
その他有価証券評価差額金	3,182	5,783
土地再評価差額金	3,784	3,837
純資産合計	41,567	41,889
負債純資産合計	136,148	145,797

損益計算書

(単位:百万円、単位未満切捨表示)

科目	当中間期	前年中間期
	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日
経常損益の部		
(営業損益)		
売上高	13,930	17,427
売上原価	10,706	14,232
販売費及び一般管理費	2,041	1,903
営業利益	1,182	1,292
(営業外損益)		
営業外収益	3,977	3,375
営業外費用	1,374	1,209
経常利益	3,785	3,457
特別損益の部		
特別利益	267	9
特別損失	57	573
税引前中間純利益	3,995	2,894
法人税、住民税及び事業税	650	555
法人税等調整額	153	194
中間純利益	3,498	2,533

株主資本等変動計算書

(単位:百万円、単位未満切捨表示)

	株主資本							評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		繰越利益剰余金						
			法定準備金	特別剰余金							
平成19年3月31日残高	28,208	202	4	3,876	4,084	24	32,268	5,783	3,837	9,620	41,889
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当	-	121	-	1,334	1,212	-	1,212	-	-	-	1,212
中間純利益	-	-	-	3,498	3,498	-	3,498	-	-	-	3,498
自己株式の取得	-	-	-	-	-	6	6	-	-	-	6
土地再評価差額金取崩額	-	-	-	53	53	-	53	-	53	53	-
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	2,600	-	2,600	2,600
中間会計期間中の変動額合計	-	121	-	2,217	2,338	6	2,332	2,600	53	2,654	321
平成19年9月30日残高	28,208	324	4	6,094	6,423	30	34,601	3,182	3,784	6,966	41,567

会社概要 (平成19年9月30日現在)

古河機械金属株式会社
FURUKAWA CO., LTD.

創業 明治8年8月

設立 大正7年4月

資本金 28,208,182,500円

従業員数 2,280名(連結) 213名(単独)

主な事業(古河機械金属グループ)

産業機械工業 土木建設業 非鉄金属製錬業

電子材料工業 化学工業 不動産業 燃料販売業

主な事業所

本社

東京都千代田区丸の内2-2-3(丸の内仲通りビル)
(03)3212-6570

支社・支店・事業所

大阪支社 東北支社 九州支店 札幌支店

名古屋支店 足尾事業所 筑豊事務所

研究所

技術研究所 素材総合研究所 半導体装置事業室

グループ中核事業会社

古河産機システムズ(株) 古河ロックドリル(株) 古河ユニック(株)

古河メタルリソース(株) 古河電子(株) 古河ケミカルズ(株)

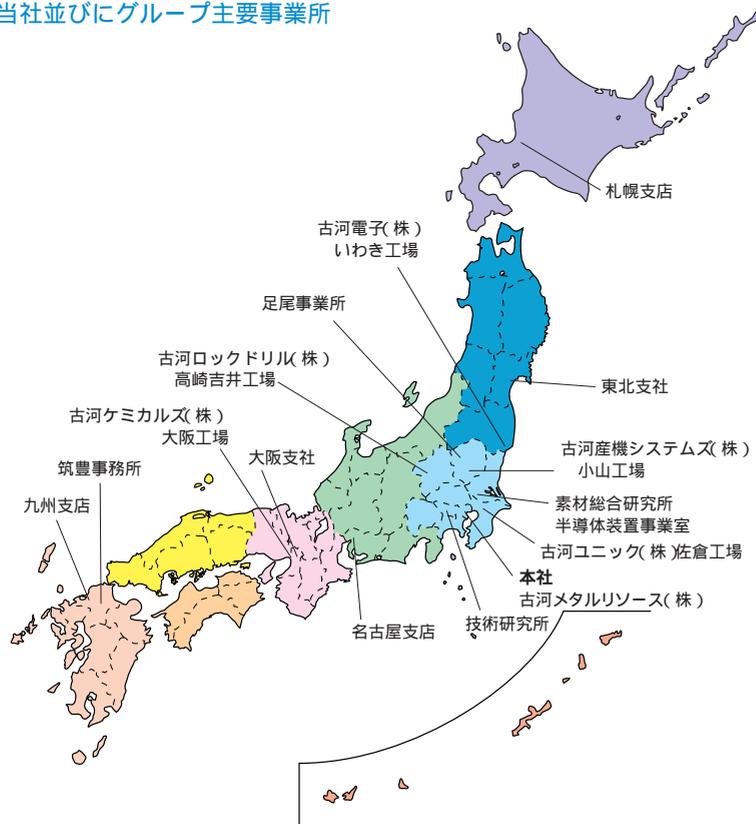
取締役及び監査役 (平成19年11月1日現在)

代表取締役会長	吉野哲夫
代表取締役社長	相馬信義
専務取締役	山下南海男
常務取締役	小長谷保平
常務取締役	塩飽博以
常務取締役	加藤洋一郎
取締役	古河潤之助
取締役	座間善仁
取締役	江本善仁
常勤監査役	大沼良次
常勤監査役	宮田雅文
監査役	穴井二三徳
監査役	石原民樹

執行役員 (平成19年11月1日現在)

専務執行役員	山下南海男
常務執行役員	小長谷保平
常務執行役員	塩飽博以
常務執行役員	加藤洋一郎
上級執行役員	座間善仁
上級執行役員	中村晋二
執行役員	才津武敏
執行役員	中松本敏雄
執行役員	富山安治
執行役員	岩崎誠
執行役員	碓井彰
執行役員	宮川尚久
執行役員	加藤富美夫
執行役員	幸田雅弥

当社並びにグループ主要事業所



株式の状況 (平成19年9月30日現在)

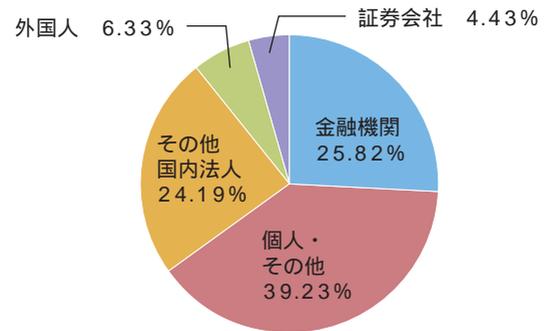
株式

発行可能株式総数	800,000,000株
発行済株式の総数	404,455,680株
株主総数	39,923名

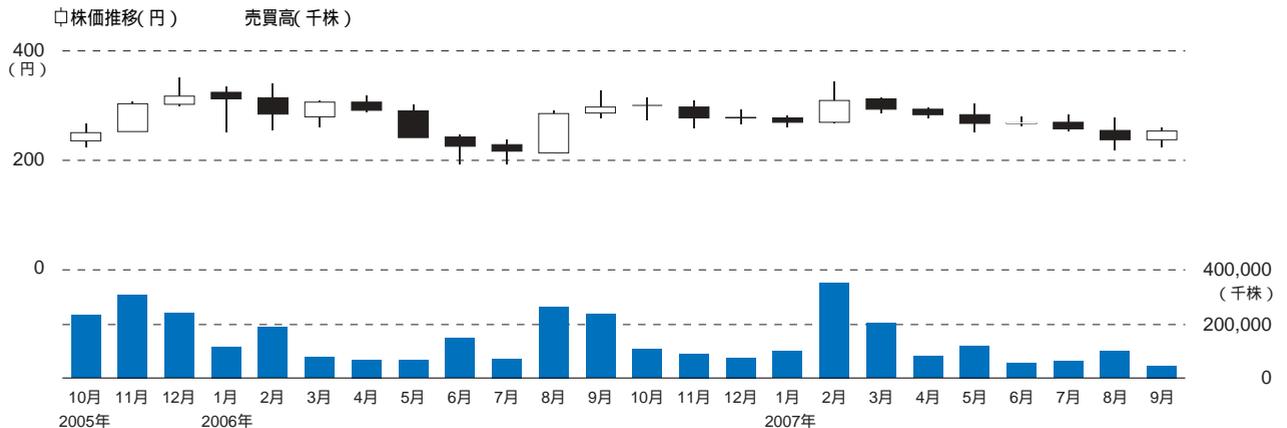
大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
朝日生命保険相互会社	27,923千株	6.90%
清和総合建物株式会社	15,034	3.71
株式会社損害保険ジャパン	13,810	3.41
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	12,382	3.06
中央不動産株式会社	11,833	2.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,424	2.57
富士通株式会社	9,617	2.37
古河電気工業株式会社	8,777	2.17
富士電機ホールディングス株式会社	8,620	2.13
昭栄株式会社	7,922	1.95

株式所有者別分布の状況



株価の推移



株主メモ

本社
東京都千代田区丸の内二丁目2番3号 〒100-8370
電話(03)3212-6561(法務部)

事業年度の末日
3月31日

定時株主総会
6月
定時株主総会の基準日
3月31日

期末配当の基準日
3月31日
中間配当を実施するときの基準日は9月30日

公告掲載のホームページ
<http://www.furukawakk.co.jp>
(ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。)

単元株式数
1,000株

株主名簿管理人
東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱所(郵便物送付先及び電話照会先)
東京都杉並区和泉二丁目8番4号 〒168-0063
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話(0120)78-2031(フリーダイヤル)

同取次所
中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店

(お知らせ)
住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。
フリーダイヤル(0120)87-2031(24時間受付:自動音声案内)
ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

古河機械金属株式会社

東京都千代田区丸の内2-2-3(丸の内仲通りビル)
電話(03)3212-6570
<http://www.furukawakk.co.jp>

再生紙を使用しております。
 PRINTED WITH SOY INK™